

平成 23 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 三光ソフランホールディングス株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 高橋 誠一

問 合 せ 先 経営企画室長 西島 修

TEL:048-669-1300 (代表)

「平成 23 年 8 月期」決算に関するお知らせ

当社の平成 23 年 8 月期の決算が確定しましたので、お知らせいたします。

記

会社等の概要

商 号:三光ソフランホールディングス株式会社

所 在 地:埼玉県さいたま市大宮区

代 表 者:代表取締役社長 高橋 誠一

設 立:1974 年 9 月

資 本 金:100 百万

事 業 内 容:建設事業、不動産販売事業及び賃貸管理事業並びに介護事業に
関するコンサルティング事業

以 上

【株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況】

(1) 【所有者別状況】

平成 23 年 8 月 31 日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	6	8	—
所有株式数(株)	—	—	—	33	—	—	59	92	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	35.87	—	—	64.13	100.00	—

(注)自己株式 14 株は、「個人その他」に含まれております。

(2) 【大株主の状況】

平成 23 年 8 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	31	33.69
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	27	29.35
高橋 幸一郎	神奈川県横浜市栄区	8	8.70
高橋 大輔	埼玉県さいたま市大宮区	8	8.70
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	14	15.21
株式会社シャイン・コーポレーション	埼玉県さいたま市大宮区	2	2.17
高橋 昌子	埼玉県さいたま市大宮区	1	1.09
高橋 幸枝	埼玉県さいたま市大宮区	1	1.09
計		92	100.00

(3) 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高橋 誠一	昭和 20 年 5 月 28 日	昭和 47 年 1 月 個人にて高橋建設を創業 昭和 49 年 9 月 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 3 年 3 月 株式会社財産ドック設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 11 年 11 月 メディカル・ケア・サービス株式会社設立 取締役就任 平成 14 年 5 月 同社代表取締役会長就任 平成 17 年 8 月 同社取締役会長(現任) 平成 18 年 8 月 株式会社アップル取締役就任 平成 20 年 8 月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 20 年 8 月 株式会社ハウジング恒産代表取締役社長就任(現任) 平成 22 年 11 月 メディカル・ケア・サービス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成 22 年 12 月 薬配株式会社 取締役就任(現任)	(注) 1	27
専務取締役		小林 光司	昭和 26 年 8 月 29 日	昭和 47 年 1 月 高橋建設入社 昭和 49 年 9 月 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社) 取締役就任 平成 9 年 9 月 当社取締役営業本部長兼住宅流通部長 平成 11 年 4 月 当社常務取締役就任 営業本部長兼住宅流通部長 平成 13 年 9 月 当社専務取締役就任 住宅流通部長 平成 14 年 5 月 メディカル・ケア・サービス株式会社取締役就任 平成 18 年 11 月 同社取締役副会長就任(現任) 平成 19 年 7 月 三光ソフランホールディングス株式会社専務取締役(現任) 平成 20 年 1 月 三光ソフラン分割準備株式会社(現三光ソフラン株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成 22 年 11 月 メディカル・ケア・サービス株式会社 取締役副会長(現任)	(注) 1	—
常務取締役		山崎 千里	昭和 31 年 1 月 23 日	平成 11 年 3 月 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 平成 13 年 9 月 C F J 株式会社(シティー・ファイナンシャル・ジャパン) 執行役員営業本部長 平成 14 年 7 月 同社執行役員マーケティング本部長 平成 16 年 7 月 株式会社ユニマットリパティ 執行役員 平成 19 年 8 月 メディカル・ケア・サービス株式会社入社 執行役員 経営企画統括 平成 19 年 11 月 同社専務取締役就任 平成 20 年 7 月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 20 年 11 月 当社 常務取締役(現任)	(注) 1	—
取締役		高橋 大輔	昭和 55 年 2 月 16 日	平成 16 年 9 月 株式会社 S F C G 入社 平成 16 年 12 月 ジェイ・キャピタルマネジメント入社 平成 18 年 12 月 株式会社エス・ライン専務取締役(現在) 平成 19 年 1 月 バイン株式会社取締役(現在) 平成 20 年 8 月 メディカルホットライン株式会社代表取締役(現在) 平成 20 年 2 月 株式会社シャイン・コーポレーション代表取締役(現任) 平成 22 年 4 月 当社 取締役就任(現任)	注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		廣瀬 佳正	昭和 45 年 5 月 19 日	平成 6 年 4 月 国際倉庫株式会社入社 平成 9 年 2 月 株式会社日本アビリテーズ入社 平成 10 年 2 月 三和ホーム株式会社入社 平成 10 年 5 月 パイン株式会社入社 平成 19 年 9 月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 22 年 11 月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	—
監査役		田中 誠	昭和 31 年 1 月 11 日	昭和 63 年 11 月 税理士登録 平成 6 年 4 月 株式会社タクトコンサルティング取締役就任 平成 12 年 8 月 株式会社船井財産コンサルタンツ北関東監査役就任 (現任) 平成 12 年 9 月 株式会社キングジム監査役就任 (現任) 平成 12 年 11 月 当社監査役就任 (現任) 平成 15 年 1 月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 平成 23 年 08 月 税理士法人エクラコンサルティング代表社員 (就任)	(注)2	—
計						35

- (注) 1. 平成 23 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 24 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成 23 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 27 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	702,273	流動負債	648,564
現金及び預金	459,653	短期借入金	305,000
前払費用	769	1年以内返済予定長期借入金	102,324
未収入金	1,444	未払金	13,372
未収法人税等	2,495	未払費用	13,625
短期貸付金	157,000	未払消費税等	5,824
繰延税金資産	80,909	未払法人税等	290
その他	0	未払事業所税	156
		賞与引当金	883
固定資産	2,514,685	預り金	201,996
(有形固定資産)	571,185	短期リース債務	5,092
建物	155,116	固定負債	495,385
工具器具備品	2,018	長期借入金	110,325
土地	408,921	社債	360,000
リース資産(有形)	5,129	受入敷金保証金	17,700
(無形固定資産)	10,619	長期リース債務	7,359
ソフトウェア	1,394	繰延税金負債	0
リース資産(無形)	7,322		
その他	1,902		
(投資その他の資産)	1,932,879		
投資有価証券	426,719		
関係会社株式	1,436,216	負債合計	1,143,950
長期前払費用	26,350		
保険積立金	42,717	純資産の部	
差入敷金保証金	876	株主資本	2,108,468
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,040,421
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,015,421
		利益剰余金	1,045,244
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	695,244
		自己株式	△ 1,077,197
		評価・換算差額等	△ 35,460
		その他有価証券評価差額金	△ 35,460
		純資産合計	2,073,008
資産合計	3,216,958	負債純資産合計	3,216,958

損益計算書

(平成22年9月1日から
平成23年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		445,838
営業費用		
販売費及び一般管理費	200,996	200,996
営業利益		244,841
営業外収益		
受取利息	5,943	
受取配当金	772	
受取手数料	560	
雑収入	16,143	23,420
営業外費用		
支払利息	13,099	
社債利息	14,400	
投資事業組合等損失	24,363	51,863
経常利益		216,398
特別損失		
投資有価証券評価損	838	
投資有価証券売却損	404	
関係会社株式評価損	13,900	15,142
税引前当期純利益		201,255
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		△ 6,762
当期純利益		207,727

株主資本等変動計算書

〔平成22年9月1日から
平成23年8月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	25,000	2,015,421	2,040,421	350,000	594,617	944,617	△ 757,773	2,327,265
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						△ 107,100	△ 107,100		△ 107,100
当 期 純 利 益						207,727	207,727		207,727
自己株式の取得								△ 319,424	△ 319,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計						100,627	100,627	△ 319,424	△ 218,796
当 期 末 残 高	100,000	25,000	2,015,421	2,040,421	350,000	695,244	1,045,244	△ 1,077,197	2,108,468

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	11,500	2,338,765
事業年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△ 107,100
当 期 純 利 益		207,727
自己株式の取得		△ 319,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 46,960	△ 46,960
事業年度中の変動額合計	△ 46,960	△ 265,756
当 期 末 残 高	△ 35,460	2,073,008

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ.関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

・時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

・ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものを除く)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外

ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上することとしております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

①従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構に加入しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を

適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

現金及び預金

5,000 千円

建物

146,784 千円

土地

408,921 千円

(対応する債務)

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

212,649 千円

なお、上記長期借入金のうち212,649千円について、子会社である株式会社ハウジング恒産から不動産

(簿価1,041,502千円)による担保提供を受けております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

154,724 千円

(3)保証債務額

当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社のグループホーム賃貸借契約に伴う平成43年5月まで

の賃借料月額1,500千円(税込)に対して保証をしております。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債務	505,844 千円
関係会社に対する長期金銭債務	17,700 千円

(5) 預り金は、グループ会社の余裕資金を活用するための子会社からの預り金200,000千円が含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 売上高	445,838 千円
② 販売費及び一般管理費 (支払手数料)	19,708 千円
③ 営業取引以外の取引高	21,231 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行株式に関する事項	
A種株式	92株

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
A種株式	7	7	—	14

・A種株式の増加は平成22年9月28日臨時株主総会の決議に基づき、パイン株式会社より自己株式7株の取得であります。

剰余金の配当に関する事項

 金銭による配当 107,100千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業所否認	63 千円
賞与引当金繰入否認	356
一括償却資産否認	24
未払社会保険料否認	106
繰越欠損金	918,950
投資有価証券評価損	30,075
小計	949,578
評価性引当金	868,669
繰延税金資産合計	80,909
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債の純額	0

6. リースにより使用する固定資産に関する注記(通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理によるもの)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,272	7,272	—

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	847 千円
減価償却費相当額	847 千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三光ソフラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	50,000	建設事業 不動産販売事業	直接 100%	1名	経営管理・資 金貸付	経営指 導料 (注)2①	90,000	—	—
								雑収入 (注)2④	8,484	—	—
								コンサルテ ィング料 (注)2⑤	8,000	—	—
								短期貸付 金利息 (注)2②	2,088	—	—
	(株)ハウジング恒産	東京都新 宿区	98,000	賃貸管理業	直接 100%	2名	経営管理・資 金預り	経営指 導料 (注)2①	90,000	—	—
								預り金 (注)2③	200,000	預り金	200,000
	メディカル・ケア・サ ビス(株)	埼玉県さい たま市大 宮区	871,100	介護事業	直接 60.54%	2名	経営管理	経営指 導料 (注)2①	95,436	—	—
								雑収入 (注)2④	3,180	—	—
	(株)アップル	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	賃貸管理業	直接 100%	1名	経営管理	経営指 導料 (注)2①	90,000	—	—
								短期 借入金	250,000	短期借 入金	250,000
	(株)ハウス21	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	賃貸管理業	間接 100%	2名	経営管理	短期 借入金	50,000	短期借 入金	50,000

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①経営管理に関する基本契約に基づいた価額によっております。

②グループ会社貸付金規定に基づき、金利は市場金利を参考にしており、市場金利の直近6ヶ月の平均利率+1%に決定しております。

③グループ会社預り金規定に基づき、金利は市場金利を参考にしており、全銀協日本円TIBORの12MONTHに決定しております。

④設備負担金に関する基本契約に基づいた価格によっております。

⑤コンサルティング業務契約に基づいた価格によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有し ている会社 等	パイン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	駐車場 管理業	(被所有) 直接 33.69%	1名	—	自己株式 の取得 (注)2	319,424	—	—
	薬配(株)	東京都新 宿区	19,999	薬局経営	—	3名	—	貸付金	150,000	短期 貸付金	150,000
								短期貸付 金利息	3,784	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成21年7月8日に全部取得条項付普通株式の対価として発行したA種類株式の端数株式を取得しており

取引価格は当該時点における裁判所の許可済の適正な価格によっております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については社債の発行及び銀行借入により調達しております。

短期貸付金及び預り金は、主にキャッシュマネジメントシステムにおける子会社への取引残高であります。

投資有価証券は主に株式及び組合出資金であり、時価においては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債及び借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額及び、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注1)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	459,653	459,653	—
② 短期貸付金	157,000	157,000	—
③ 投資有価証券	225,260	225,260	—
④ 関係会社株式	454,200	2,253,680	1,799,480
資 産 計	1,296,113	3,095,593	1,799,480
① 短期借入金	305,000	305,000	—
② 1年以内返済予定長期借入金	102,324	102,324	—
③ 預り金	201,996	201,996	—
④ 長期借入金	110,325	110,325	—
⑤ 社債	360,000	360,000	—
負 債 計	1,079,645	1,079,645	—

資 産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②短期貸付金

これらは1年以内予定の貸付金であり、短期間で決済される為、時価は帳簿価格によっております。

③投資有価証券、④関係会社株式

これら時価については、株式は取引所の価格等によっております。

負 債

①短期借入金、②一年内返済予定長期借入金、③預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利による借入である為、帳簿価格にほぼ等しいことから、時価は帳簿価格によっております。

⑤社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた結果、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 201,000千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 982,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積る事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認めるため、各③、④には含めておりません。

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社ではさいたま市の地域において、賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産としての土地及び建物を有しております。尚、当該不動産は子会社である三光ソフラン(株)が本社ビルとして使用しております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
554,782千円	350,171千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に一定の調整をした金額を使用しております。

10 1株あたりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 26,577,033円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 2,643,676円48銭

11 重要な後発事象に関する注記

関係会社株式の譲渡

平成23年7月11日開催の取締役会において、現在三光ソフランホールディングス株式会社で所有している株式会社ライフギャラリーの全株式を子会社である株式会社ハウジング恒産へ譲渡する決議がされ、平成23年9月1日に実行されました。

1, 譲渡株式の総数 280 株
2, 譲渡価格 100 千円
3, 売却損益 13,900 千円
なお、当期の損益計算書において関係会社株式評価損として計上しております。
4, 譲渡方法(子会社への譲渡) 株式会社ハウジング恒産への譲渡
5, 譲渡の目的 資本関係の整理により経営効率の向上